

福留民夫教授の略歴および業績

〔略歴〕

本籍地 高知県

現住所 鎌倉市梶原3-22-5

昭和4年5月24日生まれ。

昭和25年3月 高知高等学校（旧制）卒業

昭和28年3月 東京大学法学部法律学科（旧制）卒業（法学士）

昭和28年4月 日本化薬株式会社入社

35年4月 日本生産性本部生産性研究所
出向研究員（昭和36年3月まで）

41年8月 企画管理室計画課長

51年8月 企画管理部企画担当部長兼
関連事業室

55年8月 参与・資材部主管部長

61年4月 日本大学商学部非常勤講師
（経営計画論）（昭和61年11月まで）

亜細亜大学併設日本経済短期
大学非常勤講師（経営計画論、
中小企業経営論、経営管理実
務）（平成元年3月まで）

61年5月 日本化薬株式会社退職

62年4月 文京女子短期大学専任講師
（経営学総論，専門演習）

平成元年7月 同上助教授（同上）

2年8月 文部省教員組織審査／文京女
子大学経営学部，平成2年8
月，助教授（専任），経営管
理論，外国書購読Ⅰ・Ⅱ，専
門演習

3年9月 同上退職

3年10月 文京女子大学経営学部助教授
（経営管理論，外国書購読，
専門演習）



4年11月 文部省教員組織審査／文京女
子大学経営学部，平成4年11
月，教授（専任），（同上）

5年4月 文京女子大学教授（経営管理
論，外国書購読Ⅰ，専門演
習）

8年9月 文部省教員組織審査／文京女
子大学大学院，平成8年9月，
Mマル合教授（兼担），（日本
的経営研究）

9年4月 文京女子大学大学院教授（兼
担），（日本的経営研究）

12年4月 文京女子大学教授（経営管理
論，経営倫理，外国書購読Ⅰ，
専門演習）

文京女子大学大学院教授（兼
担）（経営倫理研究，同演習）

*14年4月 文京女子大学を文京学院大学
に名称変更

平成15年3月 文京学院大学および同大学院を退職
15年4月 文京学院大学および同大学院客員教授に就任予定

13年度末まで)
13年10月 日本経営倫理学会常務理事・研究担当、現在に至る

〔学会及び社会における活動〕

〔学会活動〕

昭和59年4月 日本経営分析学会会員（平成13年度末まで）
61年7月 日本会計研究学会会員（平成13年度末まで）
61年9月 日本経営学会会員、現在に至る
62年6月 日本経営教育学会会員、現在に至る
平成2年9月 日本財務管理学会会員、現在に至る
3年3月 日本経営教育学会・日本的経営者教育研究プロジェクト部会参加、現在に至る
3年7月 日本経営教育学会・経営問題研究部会参加（平成7年3月まで）
5年5月 経営学史学会会員、現在に至る
5年6月 日本経営倫理学会会員、現在に至る
6年3月 日本経営倫理学会・理念哲学研究部会長、現在に至る
6年7月 国際ビジネス研究学会会員（平成13年度末まで）
6年9月 経営哲学学会会員 現在に至る
7年4月 日本経営倫理学会理事・研究担当（平成13年10月まで）
8年3月 日本財務管理学会監事（平成12年度末まで）
8年4月 日本コーポレート・ガバナンス・フォーラム会員（平成

〔社会活動〕

財団法人・日本生産性本部
経営計画研究会会員及び幹事（35年4月から55年3月まで）
同本部主催「国際生産性シンポジウム」専門分科会（生産性測定）講師（58年5月）
新樹会（政策提言集団、代表幹事 末次一郎）
同人会員・幹事（41年4月から平成13年11月まで）
「憲法部会」委員（平成12年3月から平成13年7月まで）
社団法人・企業経営協会
経営計画研究会会員（45年4月から55年3月まで）
経営戦略研究会特別参加（61年6月から62年3月まで）
財団法人・育青協会（新樹会、青少年団体、青年海外協力隊、社会奉仕事業その他の活動への援助、協力）
評議員（47年12月から平成9年4月まで）、
理事（平成9年5月から平成13年12月まで）
社団法人・企業研究会
企業集団経営研究会幹事・副主査（48年4月から51年3月まで）
第1期国際経営調査研究プロジェクト（含訪米視察）代表幹事（55年4月から56年3月）
新規事業開発戦略研究委員会・研究委員（55年4月から59年3月まで）
参与（61年6月から平成14年3月まで）
財団法人・日本証券経済研究所
企業分析理論研究会研究会員（49年4月から50年3月まで）
企業審査研究会・成長企業研究部会研究会員（60年11月から62年3月まで）

日本化学工業協会

化学工業中長期展望研究委員会小委員会
(幹事, 執筆, 総合検討) 委員 (51年4月
から56年3月まで)

化学工業基本問題研究会委員 (51年4月
から56年3月まで)

化学産業懇話会会員 (58年7月から平成12
年3月まで)

社団法人・日本能率協会

企業集団経営の創造と革新フォーラム企画
委員会委員 (54年4月から56年3月まで)

IT's 21ニッポン創新アクション会議 (発起パ
ートナー代表 多湖 輝, 市川覚峯), 「期
待される日本人像 (企業人像ほか) づく
り」スペシャルパートナー (平成13年1月
から現在に至る)

「21世紀の日本と憲法」有識者懇談会会員 (代
表世話人 三浦朱門) (平成13年11月から
現在に至る)

〔研究業績〕

〔著 書〕

『長期経営計画 (日本の経営7)』 (共編著)
(財)日本生産性本部生産性研究所, 昭和36年
9月

『目標管理による事業計画制度の展開—目標・
方針—業務計画—予算の効率的運用』池田書
店, 昭和43年2月

『予算統制・利益計画百科』 (共著) 中央経済社,
昭和50年1月

『危機への挑戦—化学工業変革の方途をさぐる』
(共著) 日本化学工業協会・経済委員会・化
学工業長中期展望研究会, 昭和53年5月

『最新長期経営計画の実例』 (共著) 同文館出版,
昭和53年9月

『マネジメント用語辞典』 (共著) 総合労働研究
所, 昭和53年11月

『米国企業の戦略体制と経営計画 (企業研究会
研究叢書—28)』 (共編著) (社)企業研究会,

昭和56年8月

『ニュー・マネジメント・マスターコース 第
3単元・部門業績の管理 (改訂版)』 (共著)
総合労働研究所, 昭和56年9月

『付加価値志向経営の実際』 (共著) (財)日本生
産性本部生産性研究所, 昭和57年3月

『戦略経営計画策定の実際 (企業研究会研究叢
書—32)』 (共著) (社)企業研究会, 昭和57年
6月

『新規事業開発の戦略 (企業研究会研究叢書—
43)』 (共著) (社)企業研究会, 昭和59年4月

『経営分析ハンドブック』 (共著) 日本経済新聞
社, 昭和62年1月

『現代の成長企業』 (証券資料 No. 99) (共著)
(財)日本証券経済研究所, 昭和62年9月

『活きた経営学 (経営学総論上巻—企業と事業
経営)』アジア書房出版部 (亜細亜大学内),
昭和63年4月

『活きた経営学 (経営学総論下巻—経営体制と
経営管理)』同上, 昭和63年10月

『重要データベース開発計画調査報告書 (昭和
63年度通商産業省委託調査)』 (共著) (財)日
本生産性本部, 平成元年3月

日本経営学会編『経営学論集第60集 日本的経
営の再検討』 (共著, 学会報告集) 千倉書房,
平成2年9月

『日本企業の経営学/総論』アジア書房 (亜細
亜大学内), 平成4年6月

『日本企業の経営学/各論』同上, 平成4年9
月

『日米経営摩擦—構造協議と日本企業の選択
(THE JAPANESE MANAGEMENT—
“Grand Design” for the 21st Century)』中
央経済社, 平成4年9月

『日本企業の国際化戦略』 (共著) 同文館出版,
平成6年12月

『日本企業の経営倫理—日本企業の経営道と倫
理基準の再構築』明光社, 平成12年11月

『新世紀 <経営の心> 16人の先達』 (共編著) 英
治出版, 平成13年2月

日本経営倫理学会監修，水谷雅一編『経営倫理』（共著）同文館出版，平成15年9月（予定）

〔学術論文〕

「予算編成執行と目標管理—目標管理による事業計画制度展開のための提言」『企業会計 Vol. 22, No. 11』中央経済社，昭和45年10月

「中小企業のための長期計画—なぜ必要か，その役割と枠組み」『工場管理 第16巻 第11号』日刊工業新聞社，昭和45年10月

「予算マンの予算姿勢と予算行動」『企業会計 Vol. 23, No. 9』中央経済社，昭和46年8月。

「計画行動の枠組み—経営計画への行動科学的アプローチ」『経営実務 第224号』企業経営協会，昭和47年6月

「事業計画—目標管理—業績評価—業績目標の設定と業績の測定評価」『経営計画資料1973 No. 420~425（シリーズ）』企業経営協会，昭和48年1月~3月

「企業経営への付加価値の活用—限界利益と付加価値の結合のすすめ—」『企業会計 Vol. 33, No. 3』中央経済社，昭和56年3月

「企業存続・繁栄の8つの条件—企業経営の大綱—」『Business Research 通巻744号』企業研究会，昭和61年6月

「購買行動の枠組みと資材購買部門運営のポイント」『資材管理 第29巻第8号・第9号（シリーズ）』日本資材管理協会，昭和61年8，9月

「企業経営を導く企業の目的と指導理念」『文京女子短期大学経営学科紀要 第6号』，昭和62年12月

「日本式の経営—その構造と実践—日本企業 の思想と行動」『同上 第7号』，昭和63年12月

「日本の経営論議の展開と日米構造協議への対応」『同上 第8号』，平成元年12月

「日米構造協議と日本の経営の再構築」『Business Research Vol. 787』企業研究会，平成2年1月

「ソ連・東欧の変革をみる視点と基本認識」『同上 Vol. 795』，平成2年9月

「戦後日本経済発展の原動力と今後のゆくえ—戦後日本工業発展の原動力と発展のパターンを探る—」『文京女子短期大学経営学科紀要 第9号』，平成2年12月

「社会主義体制の変動と日本への期待—経済体制と企業経営の課題—」『文京女子大学経営学部「経営論集」第1巻第1号』，平成3年12月

「付加価値志向の計画と管理—その展開と今日的意義の再検討—」『日本財務管理学会「財務管理研究」年報第3号』，平成4年10月

「“女性と経営” 研究の課題と取り組み方—女性が安心して暮らし活躍できる男女共同参画型社会の実現のために—」『文京女子大学経営学部「経営論集」第2巻第1号』，平成4年12月

「日米包括経済協議の枠組みと課題—クリントンの対日通商政策と日本の対応—」『Business Research Vol. 831』企業研究会，平成5年9月

「日米包括経済協議の研究—枠組み合意をどう読むか—」『文京女子大学経営学部「経営論集」第3巻第1号』，平成5年12月

「現代企業における経営倫理の意義と役割」『日本経営倫理学会誌 第1号（1994年）』，平成6年3月

「日本企業の国際化と国際経営のゆくえ—新世紀の国際経営の枠組の構築のために—」『文京女子大学経営学部「経営論集」第4巻第1号』，平成6年12月

「企業と環境—企業の対環境行動の枠組—」『同上第5巻第1号』，平成7年12月

「日本企業の経営理念と経営倫理—その源流，形成と継承—」『同上第6巻第1号』，平成8年12月

「21世紀日本企業を導く指導理念—日本倫理精神の継承，発展による経営理念と経営倫理の構築にむけて—」『文京女子大学総合研究所

- 「経営論集」第7巻第1号』、平成9年12月
- 「日本企業の倫理問題と問題解決策」『同上第8巻第1号』、平成10年12月
- 「経営者の決断と行動を支える倫理思想の研究—義と利の思想を究明する—」『同上第9巻第1号』、平成11年12月
- 「経営者の決断と行動を支える倫理思想—義と利の思想を究明する」『新樹会「新樹」第311号～316号(連載)』、平成12年7月～12月
- 「法令、行動憲章等に現れた日本企業の倫理思想の研究—法令、社会規範遵守の視点から—」『文京女子大学総合研究所「経営論集」第10巻第1号』、平成12年12月
- 「21世紀における経営倫理—新世紀〈経営の心〉」(共著)『日本経営倫理学会誌第8号(2001年)』、平成13年3月
- 「経営者の決断と行動を支える倫理思想—義と利の思想を究明する」『Business Research 923～928(連載)』(社)企業研究会、平成13年5月～10月
- 「経営者の決断と行動を支える倫理基準の研究—義と利、自利利他の東洋および日本思想の視点から—」『経営哲学学会「経営哲学論集第17集」』、平成13年10月
- 「新世紀に期待される日本人像、職業人像、企業人像—新世紀を担う世代へ—」『文京学院大学総合研究所「経営論集」第11巻第1号』、平成13年12月
- 「明治・大正・昭和の教訓と新世紀日本の進路—新世紀日本を担う世代へ贈る書—」『同上第12巻第1号』、平成14年12月

〔その他、翻訳〕

J.M. ジュラン著『現状打破の経営哲学』(共訳)日本科学技術連盟、昭和44年9月

〔学会発表〕

- 「付加価値志向のための計画と管理」日本生産性本部主催、通商産業省、財界四団体、OECDほか後援第1回国際生産性シンポジウム(IPS)専門分科会(生産性測定)、昭和58年5月
- 「日本的経営 その構造とゆくえ—企業経営の視点から—」日本経営学会・関東部会、平成元年4月
- 「日本的経営 その構造とゆくえ—企業経営の視点から—」日本経営学会第63回大会、平成元年9月
- 「付加価値志向の計画と管理—その展開と今日的意義の再検討—」日本財務管理学会、平成4年7月
- 「現代企業における経営倫理学の意義と役割」日本経営倫理学会第1回研究発表大会、平成5年10月
- 「経営者の決断と行動を支える倫理判断の基準について—義と利の東洋思想の視点から—」経営哲学学会関東部会、平成12年3月
- 「経営者の決断と行動を支える倫理基準の研究—義と利、自利と利他の東洋および日本思想の視点から—」経営哲学学会第17回全国大会、平成12年10月
- 「21世紀における経営倫理—21世紀経営の心と道—」日本経営倫理学会第8回研究発表大会、平成12年10月